

日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジありコース/円ヘッジなしコース(愛称:ジェイブリッド)

【投信協会商品分類】 追加型投信/海外/その他資産(ハイブリッド証券)  
 【設定日】 2013年8月29日 【決算日】 原則、毎月14日

第36期 決算速報

平素は「日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジありコース/円ヘッジなしコース」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2016年8月15日、第36期決算を迎えました。  
 今期の分配金は基準価額水準、市場動向等を総合的に勘案し、以下のとおり決定致しましたので、ご報告申し上げます。

円ヘッジありコースについては前期と同水準の30円とし、円ヘッジなしコースについては今期は40円とします。  
 円ヘッジなしコースについては、円安・ドル高が進行していたため、インカム収入に為替の値上がり益を含め、80円分配を継続してきました。しかし、足元の投資環境は円高・ドル安傾向が続いていることを鑑み、今期よりインカム収入を中心とした40円の分配を行うこととしました。なおドル/円相場の見通しにつきましては、後述のQ&A5をご覧ください。

今後とも信託財産の成長を目指して運用を行って参りますので、引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

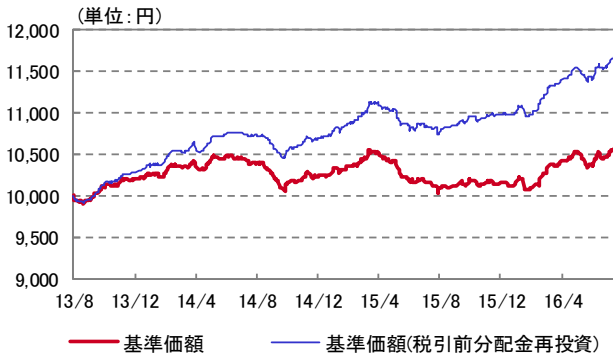
当期決算概要

	当期末基準価額 (1万口当たり、分配金落ち後)	当期分配金 (1万口当たり、税引前)	前期分配金 (1万口当たり、税引前)	設定来分配金累計 (1万口当たり、税引前)
円ヘッジありコース	10,538円	30円	30円	1,045円
円ヘッジなしコース	10,163円	40円	80円	2,140円

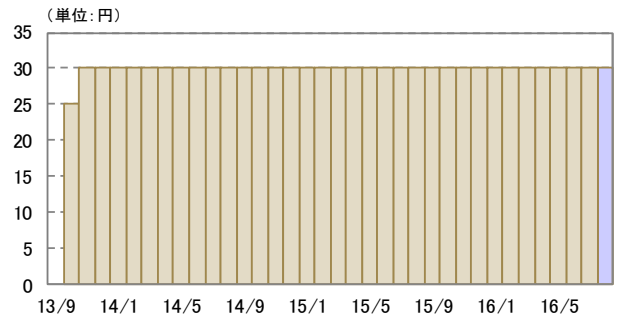
※ 収益分配金額は委託会社が決定します。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

<円ヘッジありコース>

基準価額の推移 2013/08/29~2016/08/15



分配実績(直近3年分/1万口当たり、税引前)

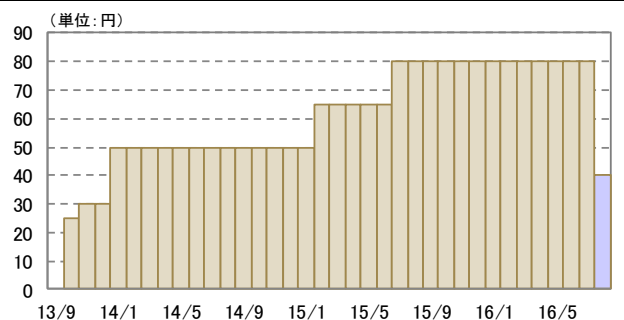


<円ヘッジなしコース>

基準価額の推移 2013/08/29~2016/08/15



分配実績(直近3年分/1万口当たり、税引前)



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しております(以下同じ)。  
 ※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。  
 ※ 当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
 ※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

上記の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジありコース/円ヘッジなしコース(愛称:ジェイブリッド)

Q1. 分配金の額はどのように決定しているのですか。

A1. 基準価額の水準、市場動向等を総合的に勘案し、決算の都度委託会社が決定しています。

したがって、将来の分配額について予め一定の額をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては現在の分配金の水準を維持できないことや分配を行わないことがあります。

Q2. 分配金の水準が高いファンドは運用成果がいいということですか。

A2. 分配金額が多いか少ないかだけをもってファンドの運用成果を判断することはできません。

ファンドの運用成果は受け取った分配金の累計額だけでなく、投資した期間におけるファンドの基準価額の騰落額との合計(トータル・リターン)をもって測ることができます。つまり、受け取った分配金の多寡だけではファンドの運用成果を判断することは出来ないと云えます。

各ファンドのトータル・リターンは月次運用レポートまたは弊社ホームページ内ファンド紹介ページ「基準価額・分配金チャート」の「期間別騰落率」よりご確認くださいませ。

Q3. 分配金を引き下げた分は、どうなるのですか。

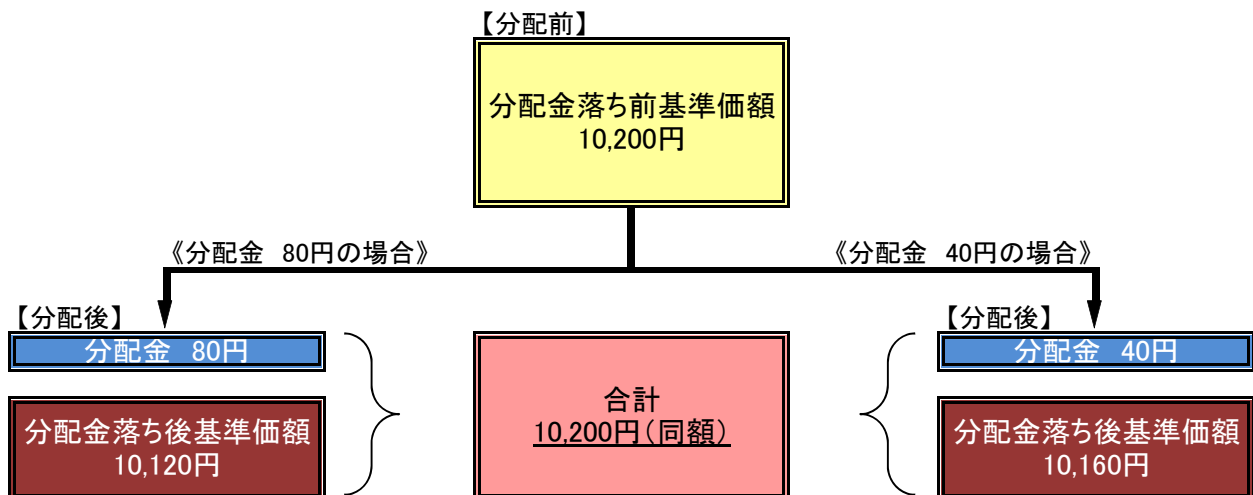
A3. 引き下げた分配金の差額分はファンドの純資産として内部留保されます。

分配金は預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金を引き下げた分はファンド内に留保されます。

分配金の差額がファンド内に内部留保される仕組みを基準価額を使って説明します。分配金が支払われるとその金額相当分基準価額は下がります。分配金と分配金落ち後の基準価額を足したものは分配金の額に関係なく分配落ち前基準価額と概ね同じ水準となります。

下図をご覧ください。たとえば、分配金支払い前の基準価額が10,200円で「80円分配」した場合は分配金支払い後の基準価額は10,120円となります。一方、「40円分配」した場合分配金支払い後の基準価額は10,160円となります。分配金を80円から40円に引き下げてもその差(40円)はファンド内に留保され分配金支払い後基準価額(10,120円 → 10,160円)に反映されることになります。

(イメージ図)分配金と基準価額の関係



※上記は、分配金と基準価額のご理解いただくためのイメージ図であり、基準価額の水準を示唆するものではありません。  
 ※分配金は1万口当たり税引前の金額で表示しています。課税による影響は考慮しておりません。

日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジありコース/円ヘッジなしコース(愛称:ジェイブリッド)

Q4. 日本金融ハイブリッド証券の値動きと今後の見通しについて教えてください。

A4. 本邦金融機関の強固な信用力を背景に、今後も底堅い値動きが続くと予想しています。  
 ※日本金融ハイブリッド証券の値動きを説明するために円ヘッジありコースについて解説しています。

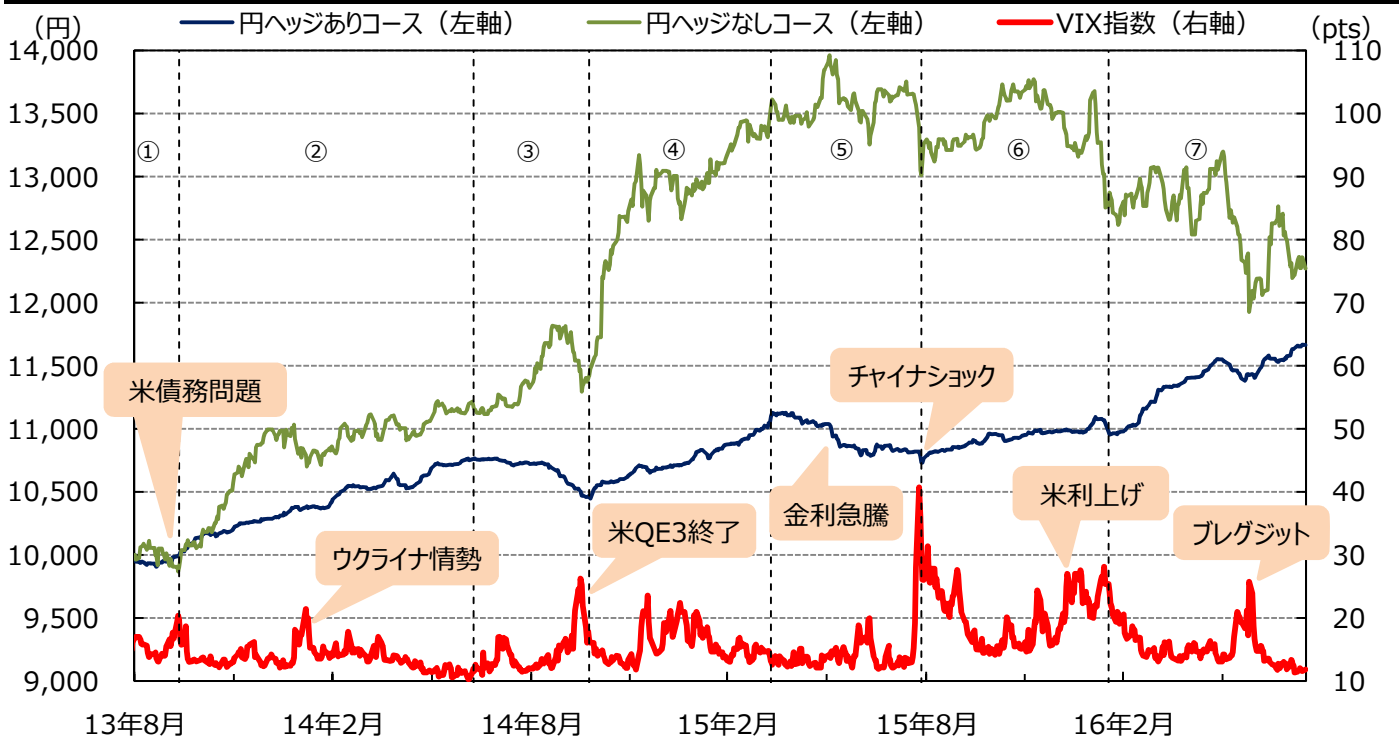
2013年8月29日の設定以降の円ヘッジありコースの基準価額(税引前分配金再投資)は①米国での2014年度予算案や連邦債務の上限引き上げを巡る混乱を嫌気し10,000円を下回る水準でスタートしましたが、②その後はウクライナ情勢の緊迫化などの材料をこなしつつ10,700円台まで上昇しました。2014年7月以降は③しばらくの間10,700円台での一進一退の動きを続けましたが、米国でのQE3(量的金融緩和第3弾)の終了やIMF(国際通貨基金)による世界経済見通しの下方修正、地政学的リスクの高まりを受け一時10,500円割れのレベルまで下落しました。

2014年11月以降は④OPEC(石油輸出国機構)総会による原油の減産見送りを背景とした世界的なインフレ・リスクの後退や2015年1月のECB(欧州中央銀行)による月額600億ユーロ・ペースの量的金融緩和の導入決定により11,100円台まで上昇しましたが、2015年4月以降は⑤それまでの大幅な金利低下の反動を背景とした世界的な債券利回りの急騰や、上海総合指数の2度に渡る暴落、ギリシャでの緊縮財政を巡る国民投票の実施、中国当局による3日連続の人民元の切り下げを嫌気し一時10,700円台前半まで下落しました。

その後も金融市場では比較的リスクの高い状況が続きましたが⑥2015年12月のFRB(米連邦準備制度理事会)による事実上のゼロ金利政策の解除や追加利上げ観測の高まり、2016年1月の日銀のマイナス金利導入決定などの悪材料にはほとんど反応せず、2016年2月以降は⑦イエレンFRB議長の追加利上げ先送りを示唆する議会証言を好感した世界的なリスク・オンの流れに乗る形で上昇ペースを速め、2016年6月のイギリスによるEU(欧州連合)からの離脱を決定した国民投票も乗り越え、足元11,600円台まで上昇しています。

以上に見られるように、基準価額(税引前分配金再投資)はVIX指数(※)が上昇する局面では一時的に調整しますが、マーケットが落ち着きを取り戻すとともに上昇に転じています。この背景には、強固な信用力を有する本邦金融機関への影響が軽微にとどまるとの市場の判断があると考えられ、今後もこの流れ自体に大きな変化は無いと予想しています。

日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)の基準価額(税引前分配金再投資)とVIX指数の推移



(※) VIX指数とは、CBOE(シカゴ・オプション取引所)のS&P500のオプション取引の値動きから算出される指数で、近い将来暴落が予想される時などに数値が跳ね上がるため恐怖指数と称されています。

期間) 2013年8月29日～2016年8月15日  
 出所) Bloombergより作成

日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジありコース/円ヘッジなしコース(愛称:ジェイブリッド)

Q5. ドル/円相場の動向と今後の見通しを教えてください。

A5. 米国の金融政策とリスク回避の度合いに左右されやすい展開が予想されます。

当面のドル/円相場は、日米の経済指標や米国の金融政策を巡る思惑、9月のG20首脳会議、日銀による経済・物価動向や政策効果についての「総括的な検証」、10月のIMF・世界銀行年次総会、11月の米国の大統領選挙などの材料を消化しつつ方向感を探る展開が続くと予想されます。

米国では、6月と7月の雇用統計で非農業部門雇用者数が前月と比べ25万人以上増加したことで追加利上げ観測が強まっていますが、4-6月期の実質GDP成長率や企業マインドなど市場予想を下回る経済指標も残っており、為替市場では米国の金利先高感の強弱に左右されやすい値動きが続いています。

一方、リスク回避姿勢が強まる場面では引き続き逃避先通貨である円への資金シフトが起こり易く、マイナス金利の導入以降日銀の金融政策に対する信頼も低下していますが、日本が量的・質的金融緩和の強化を継続する中、日米金利差の観点からは円安/ドル高バイアスの残る状況となっています。

需給面でも、8月9日時点のシカゴ通貨先物市場における投機筋の円のネット・ポジション(ロング・ポジションーショート・ポジション、1枚1,250万円)が前週比+7,131枚の+4万8,831枚と、4月19日に記録した過去最高の+7万1,870枚を下回るとはいえ1月5日以降32週連続で買い越しとなっており、新たな円売り材料が出てくれば一方向に偏っているロング・ポジションの解消を伴ったドル買いが発生する可能性もあります。

テクニカル面でも、ドル/円相場は変動相場制移行後は概ね250日移動平均線から±14%乖離の範囲内で推移してきた歴史があり、足元のドル/円相場が14%下方乖離水準近辺に位置していることを踏まえると更なる円高材料が出てこなければ円の上昇余地も限定的にとどまると考えられます。

従って、当面のドル/円相場は、米国の追加利上げ観測の強弱やリスク回避の度合い、日々の様々な材料などを織り込みつつ方向感を探る展開になると予想しています。

ドル/円レートと250日移動平均線の推移



期間) 2013年8月29日～2016年8月15日  
出所) Bloombergより作成

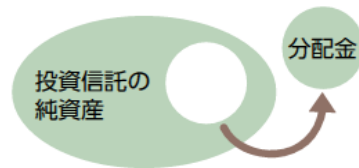


日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジありコース/円ヘッジなしコース (愛称: ジェイブリッド)

投資信託の収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

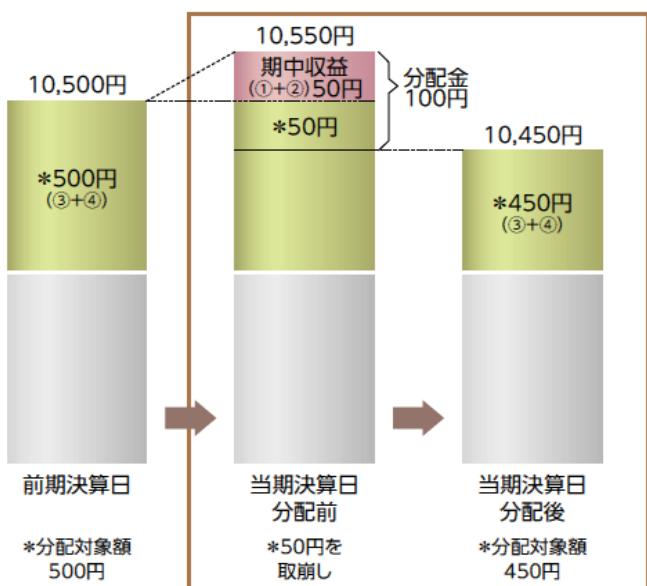
投資信託で分配金が支払われるイメージ



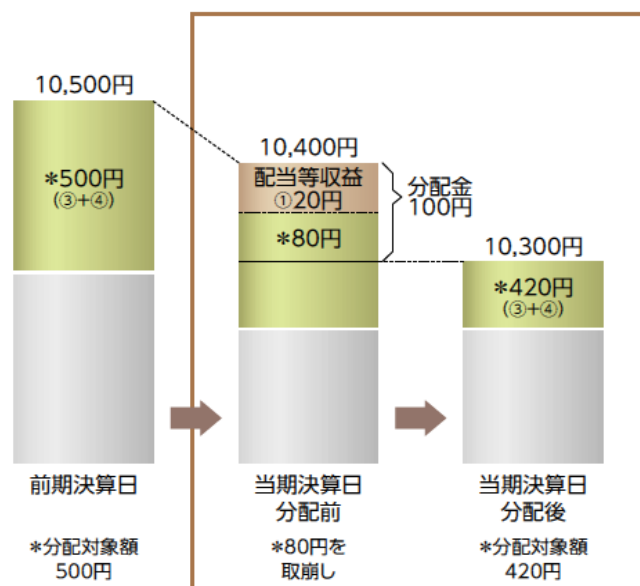
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

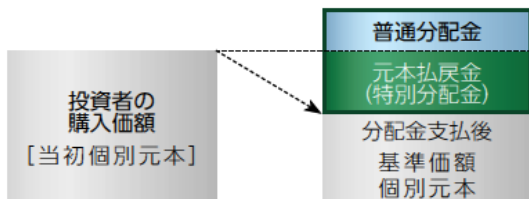


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

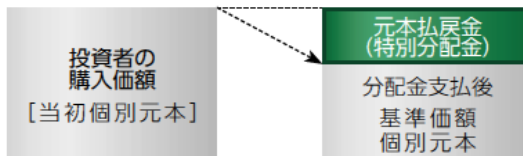
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲の「●税金」をご参照ください。

## 日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジありコース/円ヘッジなしコース(愛称:ジェイブリッド)

### ファンドの特色

- 日本の金融機関グループが発行した外貨建て(米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等)のハイブリッド証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。
- 「円ヘッジありコース」と「円ヘッジなしコース」があります。
  - 円ヘッジありコース  
外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより、為替変動リスクを低減する運用を行います。
  - 円ヘッジなしコース  
外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 原則、毎月14日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益の分配を行います。
  - 分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

### 投資リスク①

#### 《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

#### ◆ハイブリッド証券(期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等)への投資に伴う固有のリスク

##### ●弁済順位について

ハイブリッド証券は、一般的に法的な債務弁済順位は株式に優先し、普通社債より劣後します。発行体の倒産や債務不履行があった場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができません。また、発行体の倒産や国有化などの場合には、ハイブリッド証券の価値が大きく下落すること、または価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

##### ●繰上償還について

ハイブリッド証券には、繰上償還条項が設定されているものもあります。発行体の著しい業績悪化、市況動向等により繰上償還が実施されない場合や、繰上償還されないと見込まれる場合には、ハイブリッド証券の価格が大きく下落することがあります。

##### ●利息・配当の支払いについて

ハイブリッド証券に利息・配当の支払い繰上条項がある場合、発行体の著しい業績悪化等により、利息または配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。

##### ●元本の削減等について

実質破綻時損失吸収条項が付されている場合、この条項のついた劣後債の発行体が実質的に経営破たんした時には、たとえ劣後事由(一般的に、破産法の適用・会社更生法の適用・民事再生法の適用等を指します。)が生じていなくても元本の削減等が行われます。

##### ●制度変更等に関わるリスク

将来、ハイブリッド証券にかかる税制の変更や、当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更等があった場合には、税制上・財務上のメリットがなくなるか、もしくは著しく低下する等の事由により、投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ◆業種・銘柄集中投資のリスク

ファンドは、日本の金融機関グループが発行するハイブリッド証券に集中的に投資するため、個別の金融機関の業績・財務状況等に加え、金融業界全体に対する法令、規制等の変化による影響を受けます。したがって、幅広い業種に分散して投資するファンドと比べて基準価額の変動が大きくなる場合があります。

#### ◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

なお、ファンドが組入れるハイブリッド証券は、一般的に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。

#### ◆価格変動リスク

公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジありコース/円ヘッジなしコース (愛称: ジェイブリッド)

投資リスク②

<p><b>◆信用リスク</b> 有価証券の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている有価証券の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、有価証券の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。 また、ファンドが組入れるハイブリッド証券は、一般的に普通社債と比較して、低い格付が格付機関により付与されています。</p>
<p><b>◆為替変動リスク</b> 円ヘッジありコース 原則として、外貨建資産に対して、為替ヘッジを行います。全ての為替変動リスクを排除できるものではありません。また円金利よりも金利水準の高い通貨の為替ヘッジを行った場合、金利差に相当するヘッジコストが発生し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 円ヘッジなしコース 外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。</p>
<p><b>《その他の留意点》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。</li> <li>◆ ファンドは、ハイブリッド証券を主要投資対象としますが、発行・流通市場の需給関係等によっては、当初設定時の組入れに時間がかかることや、組入れたハイブリッド証券の繰上償還により、ハイブリッド証券の組入比率が低い状態が続く場合があります。</li> <li>◆ マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。</li> </ul>

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。 換金の申込金額が多額であると判断した場合、取引所における取引の停止等*、その他やむを得ない事情により、有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。 ※外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合をいいます。以下同じ。
申込不可日	ニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、お申込みを受けません。
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、購入・換金の申込総額が多額であると判断した場合、取引所における取引の停止等、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	平成30年6月13日まで（設定日 平成25年8月29日） ※ 委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	各ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年12回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います（初回決算日には分配を行いません。）。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンドについて500億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	原則、毎年6月、12月の決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。



日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジありコース/円ヘッジなしコース(愛称:ジェイブリッド)

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に <b>2.16%(税抜2.0%)を上限</b> として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.5%</b> を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率0.9072%(税抜0.84%)</b> を乗じた額とし、毎計算期末または信託終了のときに、各ファンドから支払われます。	運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社 年率0.40%(税抜)	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.40%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社 年率0.04%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ● 監査費用 ファンドの日々の純資産総額に定率(年0.00432%(税抜0.0040%))を乗じた額とし、実際の費用額(年間27万円(税抜25万円))を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ● その他の費用* 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※ 「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用</li> <li>● 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料</li> <li>● 保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用</li> </ul>

※ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



**●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）**

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○				
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○				
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○				
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				
株式会社常陽銀行 (円ヘッジなしコースのみのお取扱いとなります)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○				

**<備考欄の表示について>**

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

**<ご留意事項>**

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

**●委託会社・その他の関係法人**

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ： <a href="http://www.sjnk-am.co.jp/">http://www.sjnk-am.co.jp/</a> 電話番号：03(5290)3519 ●クライアントサービス第二部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

**当資料のご利用にあたっての注意事項**

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。